

平成 18 年 10 月期

中間決算短信 (連結)

平成 18 年 6 月 15 日

上場会社名 株式会社京王ズ
コード番号 3731上場取引所
本社所在都道府県東証マザーズ
宮城県(URL <http://www.keiozu.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐々木 英輔

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 深野 道照 TEL (022)722-0333

決算取締役会開催日 平成 18 年 6 月 15 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 10 月中間期の連結業績 (平成 17 年 11 月 1 日～平成 18 年 4 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 4 月中間期	2,864	2.2	△166	—	10	△92.7
17 年 4 月中間期	2,802	—	115	—	139	—
17 年 10 月期	6,048		△68		428	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 4 月中間期	△662	—	△34,680	24	—	—
17 年 4 月中間期	24	—	1,415	75	—	—
17 年 10 月期	140		7,717	99	7,716	29

(注)①持分法投資損益 18 年 4 月中間期 — 百万円 17 年 4 月中間期 — 百万円 17 年 10 月期 — 百万円

②期中平均株式数(連結) 18 年 4 月中間期 19,097 株 17 年 4 月中間期 17,517 株 17 年 10 月期 18,161 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 4 月中間期	6,223	2,555	41.1	147,456 91
17 年 4 月中間期	5,916	2,960	50.1	157,531 80
17 年 10 月期	5,437	3,076	56.6	163,668 45

(注)期末発行済株式数(連結) 18 年 4 月中間期 20,710 株 17 年 4 月中間期 18,795 株 17 年 10 月期 18,795 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 4 月中間期	△266	△1,581	1,295	963
17 年 4 月中間期	402	△913	1,064	911
17 年 10 月期	570	△136	729	1,520

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) 1 社 持分法(新規) 1 社(除外) 1 社

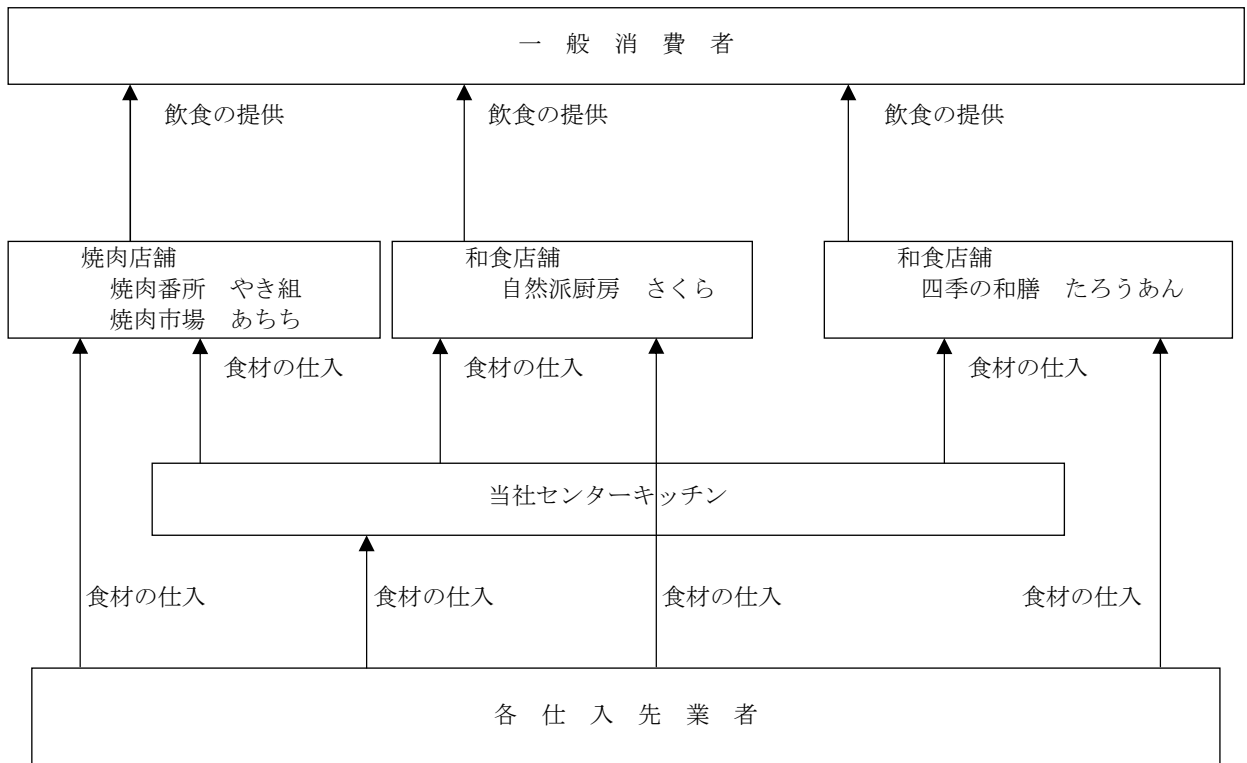
2. 18 年 10 月期の連結業績予想 (平成 17 年 11 月 1 日～平成 18 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	6,350	△200	△900

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) △43,457 円 27 銭

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。
実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(飲食事業)



(注) 各店舗は、一部食材を当社センターキッチンにて加工後、各店舗へ納品いたします。

(3) 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	議決権 所有割合 (%)	主要な事業の内容
(連結子会社) 株式会社ノーブルコミュニケーション	秋田県秋田市	百万円 90	60	コールセンターによる テレマーケティング事業
(連結子会社) 株式会社 I J T (アイジェーティー)	宮城県仙台市	百万円 90	100	コールセンターによる テレマーケティング事業

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及び当社グループの経営方針は、通信事業の総合化と飲食事業における多店舗化の推進により、安定的に株主への利益配分をはかり、かつ、地域社会へ貢献することであります。

お客様第一主義を実践し続けるための、QSCの確立を全てに最優先させる事業体制にしております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、将来の事業展開と経営体質の強化のため必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本としております。

内部留保につきましては、出店投資及び既存店舗の活性化、新業態開発のために充当し、収益向上を目指してまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方

当社は、株式の流動性の向上について、経営の重要課題の一つとして認識しております。当中間連結会計期間につきましては、流動性向上が図られていると認識しておりますが、今後も一段と個人投資家が参加し易い環境整備に努めるとともに、業績を勘案しながらその費用ならびに効果を慎重に検討しつつ、株主利益の最大化及び個人投資家層の一層の拡大並びに株式の流動性の向上に努める所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、当社成長の原点である通信事業の拡充を重点目標の1つとし、テレマーケティング事業の拡大に努めるとともに、リスク分散を図るとの方針に則り、通信事業と飲食事業に経営資源を分散させております。

今後の目標としまして、通信事業では総合通信業の確立を目指して事業拡大を図りつつ、収益の安定化を目指してまいります。

飲食事業では既存店の強化を第一課題として取り組みつつ、新規出店を強化し店舗拡大による効率化を図り収益の向上を目指してまいります。

経営指標としては、売上高経常利益率 5%以上を安定的に確保することを目標とし、企業価値の最大化を目指してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は既存の事業部門の強化を第一に取組みつつ、事業フィールドの拡大も視野にいれ、関連事業分野に於ける積極的なM&A等の活用も取り込んでまいります。

既存事業における、現状の基本戦略は次のとおりであります。

①通信事業における総合通信業の確立

通信事業においては収益の安定性をさらに図るべく、総合通信業としての拡大を図ってまいります。

具体的な施策は以下の通りであります。

- ・移動体通信機器販売事業のショップ営業体制の強化を図り、一段と激化する移動体通信キャリア間競争に対応を行ってまいります。特に、ボーダフォン社からのソフトバンク社へのキャリア変更にはスムーズな対応をはかり、移動体通信事業の拡大に努めてまいります。

また、今秋に予定されております「番号継続制度（ナンバーポータビリティ制度）」を見据えた店舗強化を行ってまいります。

- ・テレマーケティング事業の拡大を目指し、当中間連結会計期間に第三拠点として仙台市太白区に長町コールセンターを開設いたしました。また、商材の開発力及び人材育成システムの構築を行います。

商材につきましては、通信関連商材の拡大のみならず、専門性、管理面、人材面において、今まで以上のクオリティーが求められる保険事業に進出し、この分野の一層の強化を進めるとともに、世の中の変化に対応した商材拡大にも努めてまいります。

②飲食事業における新規業態開発及び店舗拡大

今後の事業展開としては以下を想定しております。

- ・焼肉店舗については、既存店舗の活性化をはかるとともに、低コスト店舗として立ち上げました「焼肉市場あちち」と「焼肉番所やき組」の2業態を地域マーケット等に考慮し、バランスを考えた出店を進めてまいります。

- ・和食店舗についての店舗拡大は、「自然派厨房さくら」を主体として進めてまいります。ビュッフェ形式であり、かつ食材にこだわる等のコンセプトを満たしつつ多店舗展開を進めるためのスキームの構築も目指してまいります。

- ・引き続き「食の安全性」を考慮した商品開発はもちろん、店舗デザインなど顧客満足度の向上につながる差別化を考慮しながら、価格競争力を備えた業態開発を進めております。

(6) 会社の対処すべき課題

当社の事業は、通信事業と飲食事業と異なる領域にわたることで、人材面での充実、育成は緊急の課題であると認識しております。

本部機能の強化はもとより、お客様と直接対応している店舗、現場での、Q S Cの確立を基本に、人材の育成、店舗力の向上を図ってまいります。

飲食事業における、和・焼肉業態での多店舗政策を展開していく場合に、仕入・物流面が重要であり、従前から取り組んでおります物流効率化を進めてまいります。

事業分野の拡大を視野に入れ、既存事業の伸張を図っていく上で、取締役を1名増員し4名体制としておりますが、今後も経営組織の強化が課題であり、早急に対応してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的に企業価値を高めていくためには、企業活動を律する枠組みを通じて経営を動機づけ、あるいは監視することが欠かせないことであると認識いたしております。また、現代の経済社会における企業の活動は、多様な利害関係者との調整なしには成立しえず、企業の活動が公正かつ透明に、社会全体に対して説明可能なものとして遂行されることが必要であると認識いたしております。

そこで、当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の1つと位置付け、以下のような基本方針のもと、より一層の充実を図ってまいります。

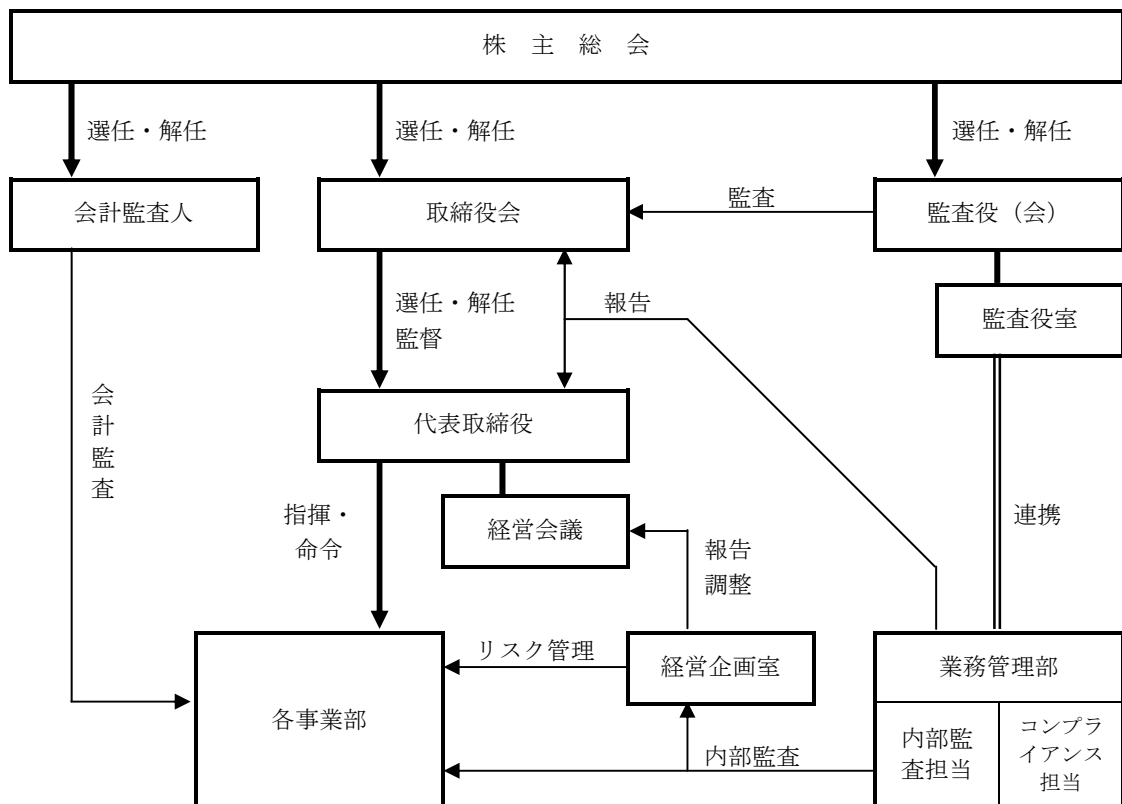
- (a) 変化の激しい経営環境のなか、迅速・的確に経営情報を把握し、機動的に意思決定を行うことを基本としつつ、同時に、取締役会・監査役による経営の監督を充実させ、株主に対するアカウンタビリティが確保されるよう努めてまいります。
- (b) 会社の財務状況、業績その他重要事項についての適時適切な情報開示（ディスクロージャー）を保証することに努めてまいります。
- (c) 内部監査部門の強化等を通じてコンプライアンス（法令遵守）の徹底に努めてまいります。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営体制の整備と内部統制の充実を図る目的で、取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催するなど、経営監視機能を強化し、経営の透明性を高めております。当中間連結会計期間では、取締役会は、法令や定款・諸規程で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行状況を監督しております。

監査役会は、社外監査役2名を含んだ3名の体制で、監査役制度の充実を図っております。監査役は毎回取締役会にも出席し、必要あるときは積極的に発言するなど監査機能の強化に努めております。

会計監査人はあずさ監査法人に依頼しており、監査役及び内部監査部門とも連携をとって監査を実施しております。



情報開示につきましては、重要事項に関し、適時適切な開示を行うとともに、株主をはじめとするステークホルダーが公平かつ容易に情報にアクセスできる機会を確保するため、当社ホームページでの開示情報の内容の充実を図っております。また、社内体制を整備し IR 活動の強化にも努めております。

コンプライアンス体制につきましては、業務管理部に内部監査担当及びコンプライアンス担当を配置し、法令・社内規則等の周知・徹底を図り、かつ、その遵守状況を定期的にモニタリングしております。また、業務管理部は、リスク管理担当部署や監査役とも連携し、社内規則及び業務マニュアル等を整備するなどして、コンプライアンス体制の充実を図ってまいります。

(8) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の拡大に加え民間設備投資の増加、個人消費の伸び、更に雇用情勢も改善していることから、景気は堅調に拡大しているものの、都市部・地方との地域間格差があり、また、原油価格の高騰や、例年になく大雪の影響による野菜等の高騰、BSE問題の再問題化等当社を取り巻く環境は厳しい状況にあったと考えております。

このような状況下で、当社の通信事業においては、主力であります、ボーダフォン社がソフトバンク社へと経営体制が変わる状況の中、前期に引き続き、専売店を主体とした店舗営業の強化を行ってまいりました。教育、システム化によるショップ強化策及び店舗移転等の設備投資も順次行ってまいります。

一方、コールセンターの運営による、テレマーケティング事業につきましては、第3拠点として、仙台市に長町コールセンターを開設し、更なる拡大に取り組んでおります。

先行投資として新たに始めております保険事業につきましては、順調にスタートしておりますが、従来から扱っております通信分野の商材については、不透明な状況が続いており、売上高が伸び悩む状況でありました。

飲食事業に関しては、焼肉事業はBSE問題以降の様々な環境に対応すべく、既存店舗の店舗力向上を図るとともに、メニュー改編や積極的な販促施策等を行ってまいりました。まだまだ足元も厳しい状況が続く中、最悪期は脱した状況であり、下期以降拡大に努めてまいります。

焼肉事業として「焼肉番所やき組」とはコンセプトの異なる焼肉店舗「焼肉市場あちち」の2号店を仙台市太白区にオープンし、コスト競争力のある業態としての展開をしております。

和食事業におきましては、「自然派厨房さくら」を中心に、新メニューの投入、積極的販促等を行いました。当中間連結会計期間においては、計画を下回る売上高で推移するとともに、季節要因等による原材料コストの上昇等による利益圧迫をカバーできるまでにはいたっておりません。

当中間連結会計期間では、前期に引続き飲食事業の足場固めの時期とし、来期以降の拡大のための整備を行っております。

不動産賃貸事業につきましては、自社保有不動産であります、泉パワーモールのテナントによる賃貸収入は安定的に推移しております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高では前期並みを確保しておりますが、原価率の上昇による営業利益の低迷およびテレマーケティング事業における先行投資による販売管理費等の増加によるコスト上昇をカバーする状況にはいたっておりません。

また、当中間連結会計期間における減損会計による特別損失は574,059千円であります。

当中間連結会計期間において、売上高 2,864,186千円（前年同期比 2.2%増）、営業損失 166,544千円（前年同期は115,237千円の営業利益）、経常利益 10,190千円（前年同期比 92.7%減）、中間純損失 662,288千円（前年同期は 24,800千円の中間純利益）となっております。

(2) 財政状態

① 当中間連結会計期間における資産、負債及び資本の状況

資産は6,223,210千円であり、前連結会計年度末に比べて785,381千円の増加となりました。これは主として投

資有価証券の増加によります。

負債は3,590,396千円であり、前連結会計年度末に比べて1,278,049千円の増加となりました。これは主として新株予約権付社債の発行および長期借入金の増加によります。

資本は2,555,820千円であり、前連結会計年度末に比べて520,328千円減少となりました。これは主として利益剰余金の減少によります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資有価証券の取得による支出および税金等調整前中間純利益の減少等により、557,321千円減少し、当中間連結会計期間末には963,067千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は、266,905千円（前中間連結会計期間は402,210千円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失589,569千円、売上債権の増加136,568千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、1,581,131千円（前中間連結会計期間は913,618千円の減少）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出2,108,299千円および有形固定資産の取得による支出259,579千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は、1,295,592千円（前中間連結会計期間は1,064,527千円の増加）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入1,000,000千円および新株予約権付社債の発行による収入592,553千円等によるものであります。

なお、各種指標の数値は次のようになっております。

	平成16年10月期	平成17年4月期	平成17年10月	平成18年4月期
自己資本比率	66.4%	50.1%	56.6%	41.1%
時価ベースの自己資本比率	37.3%	43.2%	79.2%	44.3%
債務償還年数	一年	4.1年	2.5年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	一倍	42.5倍	23.9倍	一倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュフロー／利払い

※キャッシュフローは、営業活動によるキャッシュフローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※利払いは、キャッシュフロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 当期の業績見通し（平成 17 年 11 月 1 日～平成 18 年 10 月 31 日）

通期の見通しにつきましては、引き続き当社にとっては厳しい事業環境が続くと予想されますが、通信事業においては、総合通信業への確立スピードを高めるとともに、慎重な事業運営に努めてまいります。特に、テレマーケティング事業における、先行投資である保険事業については収益化のスピードアップに努めるとともに、商材拡大に努めてまいります。

一方、飲食事業においては、既存店の店舗毎の収益力を高めることに集中するとともに、下期に「焼肉市場あち」の出店をすすめてまいります。

なお、既存店につきましては、減損会計導入による不採算部分への対応も図ってまいります。

この結果、次期の連結及び個別業績見通しにつきましては、下記とおりとなります。

(連結)

	売上高（百万円）	経常利益（百万円）	当期純利益（百万円）
平成 18 年 10 月期予想	6,350	△200	△900

(個別)

	売上高（百万円）	経常利益（百万円）	当期純利益（百万円）
平成 18 年 10 月期予想	4,800	80	△771

4. 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらリスク発生の可能性を認識したうえで発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) 通信事業

移動体通信機器の販売代理店事業では、市場の成熟・競争激化により、一段と厳しさが増しております。販売代理店事業では、移動体通信キャリアが提供する、移動体通信サービスへの加入契約の取次ぎ等を行う事により、手数料を収受しており、移動体通信キャリアの事業方針等大幅な取引条件の変更等が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、現状のコールセンター事業においては、アウトバウンドによるテレマーケティングを主に行っている状況において、扱う商材の手数料条件等の変動による当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

両事業では、顧客情報管理については、最重要課題として体制構築に取り組んでおりますが、不足の事態により顧客情報に係る紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループに対する信頼性の失墜、損害賠償請求等により、財政状態及び業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 飲食事業

飲食事業における経営環境は、BSE問題に見られるように、食の安全性をめぐる問題が外食産業全体に影響を及ぼしております。当社としても消費者保護を基本として食品の安全性を確保するために必要な措置を適切に講ずる対応を強化しておりますが、当社の個別的要因ではなく、社会的外的要因により、財政状態及び業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

店舗の営業、業務の遂行におきましては、事故や災害の被害が発生しないように、十分な注意と必要な対応を準備しておりますが、想定を大きく超えるような事故や災害が発生した場合、営業活動の中断や事後対応等により当社グループの経営・財務内容に重要な影響を与える可能性があります。

特に、飲食店舗は宮城県を中心に展開しており、宮城県沖地震等の大規模災害が発生した場合は、当社グループに重要な影響を与える可能性があります。

(3) 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業では、宮城県沖地震等の大規模災害が発生した場合は、飲食事業同様に、当社グループに重要な影響を与える可能性があります。

中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	1,211,945		1,163,319		1,720,632	
2. 売掛金		553,169		421,198		286,123	
3. 有価証券		370,880		200,685		300,915	
4. たな卸資産		56,317		53,467		44,738	
5. その他		196,177		236,725		143,907	
貸倒引当金		△182		△228		△316	
流動資産合計		2,388,308	40.4	2,075,167	33.3	2,496,001	45.9
II 固定資産							
1.有形固定資産 ※1							
(1) 建物及び構築物	※2	1,052,573		627,524		1,024,664	
(2) 土 地	※2	596,410		538,984		596,410	
(3) その他	※2	111,817		445,329		151,143	
有形固定資産合計		1,760,801		1,611,838		1,772,218	
2 無形固定資産							
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		605,000		1,328,723		10,000	
(2) 長期貸付金		415,299		453,460		431,218	
(3) 敷金・保証金		296,806		336,957		313,269	
(4) その他		245,701		230,708		248,279	
貸倒引当金		—		△154		—	
投資その他の資産合計		1,562,807		2,349,695		1,002,766	
固定資産合計		3,505,239	59.2	4,129,881	66.4	2,924,450	53.8
III 繰延資産							
		22,799	0.4	18,160	0.3	17,377	0.3
資産合計		5,916,347	100.0	6,223,210	100.0	5,437,829	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		221,736		205,681		241,171	
2. 短期借入金	※2	562,800		770,250		595,250	
3. 一年以内償還予定社債		110,000		110,000		110,000	
4. 未払金		684,823		470,850		382,775	
5. 未払法人税等		134,397		43,939		61,418	
6. 未払消費税等		51,822		12,719		48,255	
7. 賞与引当金		33,433		33,829		56,466	
8. その他		61,255		63,097		58,919	
流動負債合計		1,860,268	31.4	1,710,367	27.5	1,554,257	28.6
II 固定負債							
1. 社債		590,000		480,000		535,000	
2. 新株予約権付社債		—		350,000		—	
3. 長期借入金	※2	350,250		780,000		122,400	
4. その他		59,349		270,028		100,690	
固定負債合計		999,599	16.9	1,880,028	30.2	758,090	13.9
負債合計		2,859,867	48.3	3,590,396	57.7	2,312,347	42.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		95,669	1.6	76,993	1.2	49,333	0.9
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金							
III 利益剰余金							
IV その他有価証券評価差額金		18	0.0	△89,149	△1.4	△8	△0.0
V 自己株式		—	—	△103	△0.0	—	—
資本合計		2,960,810	50.1	2,555,820	41.1	3,076,148	56.6
負債・少数株主持分及び資本合計		5,916,347	100.0	6,223,210	100.0	5,437,829	100.0

②中間連結損益計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,802,256	100.0		2,864,186	100.0		6,048,597	100.0
II 売上原価			1,358,574	48.5		1,447,285	50.5		2,832,057	46.8
売上総利益			1,443,681	51.5		1,416,900	49.5		3,216,540	53.2
III 販売費及び一般管理費										
1. 給与・手当		603,735			711,313			1,454,541		
2. 賞与引当金繰入額		19,652			26,977			65,355		
3. 地代家賃		164,804			203,418			368,797		
4. その他		540,252	1,328,444	47.4	641,735	1,583,445	55.3	1,359,968	3,284,662	54.3
営業利益又は営業損失(△)			115,237	4.1		△166,544	△5.8		△68,122	△1.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		2,342			2,919			4,660		
2. 業務手数料		28,463			—			—		
3. 投資有価証券売却益		6,750			78,677			482,450		
4. クレジットカード手数料収入		—			750			2,065		
5. 補助金収入		—			117,025			—		
6. その他		6,221	43,777	1.6	2,840	202,213	7.1	47,865	537,042	8.9
V 営業外費用										
1. 支払利息		8,631			12,110			23,287		
2. 社債発行費償却		3,266			4,507			6,533		
3. 新株発行費償却		2,155			2,155			4,310		
4. 貸倒引当金繰入額		—			—			48		
5. 投資有価証券売却損		2,600			—			—		
6. 支払保証料		2,158			1,836			4,298		
7. 支払手数料		—			4,868			—		
8. その他		361	19,174	0.7	—	25,478	0.9	1,584	40,063	0.7
経常利益			139,840	5.0		10,190	0.4		428,855	7.1
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※3	—			658			—		
2. 営業譲渡益		—			3,733			—		
3. 店舗移転助成金		—			3,648			—		
4. 賞与引当金等戻入		17,559			—			17,559		
5. 貸倒引当金戻入		6,847			—			6,847		
6. 過年度社会保険料修正益		—	24,406	0.9	2,639	10,679	0.3	—	24,406	0.4
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※1	—			894			646		
2. たな卸資産廃棄損		—			—			6,006		
3. 店舗移転費用		—			2,752			—		
4. 店舗整理損	※2	—			32,732			91,779		
5. 減損損失	※4	—	—	—	574,059	610,439	21.3	—	98,432	1.6
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)			164,246	5.9		△589,569	△20.6		354,828	5.9
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額		102,960 △10,692	92,268	3.3	50,843 △5,628	45,214	1.6	137,503 40,316	177,819	3.0
少数株主利益			47,178	1.7		27,504	0.9		36,842	0.6
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			24,800	0.9		△662,288	△23.1		140,166	2.3

③中間連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)		前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			1,278,335		1,364,025		1,278,335
II 資本剰余金増加高							
1. 増資による新株式の発行		85,690		—		85,690	
2. 新株予約権付社債の新株予約権 の行使による新株式の発行		—	85,690	124,998	124,998	—	85,690
III 資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,364,025		1,489,023		1,364,025
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			205,870		312,206		205,870
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		24,800	24,800	—	—	140,166	140,166
III 利益剰余金減少高							
1. 中間純損失		—		662,288		—	—
2. 配当金		33,830	33,830	18,795	681,083	33,830	33,830
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			196,840		△368,876		312,206

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		164, 246	△589, 569	354, 828
2. 減価償却費		85, 006	58, 786	183, 069
3. 減損損失		—	574, 059	—
4. 連結調整勘定償却額		—	42, 147	42, 147
5. 貸倒引当金の増減 (△) 額		△6, 838	65	△6, 703
6. 賞与引当金の増減 (△) 額		△4, 284	△22, 637	18, 749
7. 受取利息		△2, 342	△2, 919	△4, 660
8. 支払利息		8, 631	12, 110	23, 287
9. 投資有価証券売却益		△6, 750	△78, 677	△482, 450
10. 固定資産除却損		—	894	646
11. 店舗整理損		—	32, 732	91, 779
12. 売上債権の増 (△) 減額		△113, 472	△136, 568	153, 574
13. たな卸資産の増 (△) 減額		△12, 129	△8, 728	△551
14. 前払費用の増 (△) 減額		△3, 955	△24, 701	4, 042
15. 未収入金の増 (△) 減額		△2, 963	325	24, 764
16. 未収消費税等の増 (△) 減額		7, 727	△4, 657	7, 727
17. 未払消費税等の増減 (△) 額		42, 924	△35, 722	39, 357
18. 仕入債務の増減 (△) 額		40, 481	△35, 490	59, 916
19. 未払金の増減 (△) 額		99, 941	△87	6, 797
20. その他		120, 808	16, 303	186, 631
小計		417, 033	△202, 336	702, 954
21. 利息及び配当金の受取額		450	364	922
22. 利息の支払額		△9, 473	△12, 452	△23, 832
23. 法人税等の支払額		△7, 431	△58, 760	△111, 115
24. 法人税等の受取額		1, 631	514	1, 631
25. その他		—	895	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		402, 210	△266, 905	570, 559
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		△200, 007	—	△200, 024
2. 定期預金の払戻による収入		350, 000	—	450, 007
3. 有価証券の取得による支出		△130, 051	△59, 970	△200, 098
4. 有価証券の売却による収入		229, 970	160, 255	369, 935
5. 投資有価証券の取得による支出		△995, 050	△2, 108, 299	△1, 150, 050
6. 投資有価証券の売却による収入		404, 200	675, 367	1, 632, 500
7. 有形固定資産の取得による支出		△506, 657	△259, 579	△690, 064
8. 有形固定資産の売却による収入		—	3, 586	—
9. 有形固定資産の取得手付金返還収入		—	40, 000	—
10. 連結範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出		—	—	△238, 396
11. 貸付による支出		△56, 788	△2, 000	△83, 385

		前中間連結会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
12. 敷金・保証金の差入による支出		△10,153	△31,487	△28,663
13. 敷金・保証金の返還による収入		800	1,000	1,662
14. その他		120	△3	150
投資活動によるキャッシュ・フロー		△913,618	△1,581,131	△136,426
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入		170,000	—	370,000
2. 短期借入金の返済による支出		△150,000	△30,000	△320,000
3. 長期借入れによる収入		400,000	1,000,000	400,000
4. 長期借入金の返済による支出		△112,300	△137,400	△337,700
5. 長期未払金の返済による支出		△61,637	△56,046	△110,319
6. 社債の発行による収入		680,400	—	680,400
7. 社債の償還による支出		—	△55,000	△55,000
8. 新株予約権付社債の発行による収入		—	592,553	—
9. 株式の発行による収入		171,380	—	171,380
10. 配当金の支払額		△33,315	△18,410	△33,491
11. 少数株主への配当支払額		—	—	△36,000
12. 自己株式取得による支出		—	△103	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,064,527	1,295,592	729,269
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)		553,120	△557,321	1,163,403
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		356,985	1,520,388	356,985
Ⅶ 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,603	—	356,985
Ⅷ 現金及び現金同等物の中間期(期末)残高		911,709	963,067	1,520,388

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ノーブルコミュニケーション ㈱ I J T (注) I J Tは平成17年4月1日の株式取得に伴い、みなし取得日を当中間連結会計期間末としております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 ㈱遠雷 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ノーブルコミュニケーション ㈱ I J T</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 同 左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ノーブルコミュニケーション ㈱ I J T 株式会社 I J Tは、当連結会計年度において、新たに当該株式を取得したことにより当連結会計年度より連結子会社に含まれることにいたしました。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 ㈱遠雷 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>なお、持分法を適用しない非連結子会社は(株)遠雷であります。</p> <p>この持分法非適用子会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社株式会社遠雷については、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社株式会社遠雷については、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>㈱ノーブルコミュニケーション及び㈱ I J Tの中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>㈱ノーブルコミュニケーションの中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>㈱ノーブルコミュニケーションの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>商 品 移動平均法による原価法</p> <p>店 舗 食 材 仕入食材 最終仕入原価法</p> <p>工場加工食材 総平均法による原価法</p> <p>原 材 料 移動平均法による原価法</p> <p>貯 蔵 品 移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>商 品 同 左</p> <p>店 舗 食 材 仕入食材 同 左</p> <p>工場加工食材 同 左</p> <p>原 材 料 同 左</p> <p>貯 蔵 品 同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>商 品 同 左</p> <p>店 舗 食 材 仕入食材 同 左</p> <p>工場加工食材 同 左</p> <p>原 材 料 同 左</p> <p>貯 蔵 品 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却 なお、償却期間について、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③長期前払費用 同 左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>③長期前払費用 同 左</p>
<p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。</p> <p>②社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。</p>	<p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①新株発行費 同 左</p> <p>②社債発行費 同 左</p>	<p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①新株発行費 同 左</p> <p>②社債発行費 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)</p>
<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員へ支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p>	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p>
<p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする事を目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p>
<p>(7) その他の中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(7) その他の中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(7) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同 左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同 左</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純損失は574,059千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>_____</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
<p>_____</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)	前連結会計年度末 (平成17年10月31日)																																																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 416,896千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預 金</td> <td style="text-align: right;">200,235 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">374,848</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">178,076</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">753,160</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおり あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">242,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">126,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">868,000</td> </tr> </table> <p>3 設備投資資金の効率的な調達を行う ため取引銀行1行と貸出コミットメン ト契約を締結しております。この契約に 基づく当中間連結会計期間末の借入未 実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差 引 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table>	預 金	200,235 千円	土 地	374,848	建物及び構築物	178,076	計	753,160	短期借入金	242,000 千円	長期借入金	126,000	債務保証	500,000	計	868,000	貸出コミットメントの総額	200,000千円	借入実行残高	200,000	差 引 額	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 491,531千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">200,251 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">160,364</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">374,848</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">163,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">898,864</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">346,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">480,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債に係る銀行保証債務</td> <td style="text-align: right;">450,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,276,000</td> </tr> </table> <p>3</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>	現金及び預金	200,251 千円	建物及び構築物	160,364	土 地	374,848	建設仮勘定	163,400	計	898,864	短期借入金	346,000 千円	長期借入金	480,000	社債に係る銀行保証債務	450,000	計	1,276,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 446,685千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">200,243 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">159,014</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">374,848</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">734,105</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">272,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">105,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債に係る銀行保証債務</td> <td style="text-align: right;">475,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">852,000</td> </tr> </table> <p>3 設備投資資金の効率的な調達を行う ため取引銀行1行と貸出コミットメン ト契約を締結しております。この契約に 基づく当期末の借入未実行残高は次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差 引 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	200,243 千円	建物及び構築物	159,014	土 地	374,848	計	734,105	短期借入金	272,000 千円	長期借入金	105,000	社債に係る銀行保証債務	475,000	計	852,000	貸出コミットメントの総額	200,000千円	借入実行残高	30,000	差 引 額	170,000
預 金	200,235 千円																																																															
土 地	374,848																																																															
建物及び構築物	178,076																																																															
計	753,160																																																															
短期借入金	242,000 千円																																																															
長期借入金	126,000																																																															
債務保証	500,000																																																															
計	868,000																																																															
貸出コミットメントの総額	200,000千円																																																															
借入実行残高	200,000																																																															
差 引 額	—																																																															
現金及び預金	200,251 千円																																																															
建物及び構築物	160,364																																																															
土 地	374,848																																																															
建設仮勘定	163,400																																																															
計	898,864																																																															
短期借入金	346,000 千円																																																															
長期借入金	480,000																																																															
社債に係る銀行保証債務	450,000																																																															
計	1,276,000																																																															
現金及び預金	200,243 千円																																																															
建物及び構築物	159,014																																																															
土 地	374,848																																																															
計	734,105																																																															
短期借入金	272,000 千円																																																															
長期借入金	105,000																																																															
社債に係る銀行保証債務	475,000																																																															
計	852,000																																																															
貸出コミットメントの総額	200,000千円																																																															
借入実行残高	30,000																																																															
差 引 額	170,000																																																															

(中間連結損益計算書関係)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)</p>																																																					
	<p>※1 固定資産除却損は、建物附属設備706千円、工具器具備品188千円であります。</p> <p>※2 店舗整理損は、不採算店舗の閉鎖に伴う損失であります。その内訳は次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="694 544 1034 707"> <tr><td>固定資産除却損</td><td>7,663</td><td>千円</td></tr> <tr><td>前払リース料</td><td>1,607</td><td></td></tr> <tr><td>リース未払金</td><td>9,642</td><td></td></tr> <tr><td>修復工事代</td><td>5,000</td><td></td></tr> <tr><td>建物賃貸契約解除違約金</td><td>8,820</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>32,732</td><td></td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益は、車両運搬具658千円であります。</p> <p>※4 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また将来の使用が見込まれていない遊休不動産については物件単位毎にグルーピングしております。 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="651 1041 1037 1211"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>通信事業資産</td><td>建物及び土地等</td><td>仙台市他(5店舗)</td><td>15,487千円</td></tr> <tr><td>飲食事業資産</td><td>建物、構築物及びリース資産等</td><td>仙台市他(8店舗)</td><td>516,202千円</td></tr> </tbody> </table> <p>上記グループにつきましては、収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内容は、土地 15,056 千円、建物 388,882 千円、構築物 31,789 千円、工具器具備品 13,435 千円、無形固定資産 6,583 千円、前払費用 17,901 千円、長期前払費用 22,811 千円、リース資産減損勘定 35,231 千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。</p> <p>次に当社は、以下の遊休不動産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="651 1682 1037 1767"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>仙台市</td><td>42,369千円</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の土地については、業容拡大による従業員の福利厚生面の充実のための社員寮を建設予定にしておりましたが、その後の経営状況に応じ、当初計画は中止となり、今後の利用計画も無く、地価も下落しているために、減損損失を認識いたしました。</p> <p>遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>	固定資産除却損	7,663	千円	前払リース料	1,607		リース未払金	9,642		修復工事代	5,000		建物賃貸契約解除違約金	8,820		合計	32,732		用途	種類	場所	減損損失額	通信事業資産	建物及び土地等	仙台市他(5店舗)	15,487千円	飲食事業資産	建物、構築物及びリース資産等	仙台市他(8店舗)	516,202千円	用途	種類	場所	減損損失額	遊休	土地	仙台市	42,369千円	<p>※1 固定資産除却損は、工具器具備品646千円であります。</p> <p>※2 店舗整理損は、不採算店舗の閉鎖に伴う損失であります。その内訳は次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="1125 544 1465 680"> <tr><td>固定資産除却損</td><td>54,350</td><td>千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>10,000</td><td></td></tr> <tr><td>リース解約違約金</td><td>22,978</td><td></td></tr> <tr><td>建物賃貸契約解除違約金</td><td>4,450</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>91,779</td><td></td></tr> </table>	固定資産除却損	54,350	千円	撤去費用	10,000		リース解約違約金	22,978		建物賃貸契約解除違約金	4,450		合計	91,779	
固定資産除却損	7,663	千円																																																					
前払リース料	1,607																																																						
リース未払金	9,642																																																						
修復工事代	5,000																																																						
建物賃貸契約解除違約金	8,820																																																						
合計	32,732																																																						
用途	種類	場所	減損損失額																																																				
通信事業資産	建物及び土地等	仙台市他(5店舗)	15,487千円																																																				
飲食事業資産	建物、構築物及びリース資産等	仙台市他(8店舗)	516,202千円																																																				
用途	種類	場所	減損損失額																																																				
遊休	土地	仙台市	42,369千円																																																				
固定資産除却損	54,350	千円																																																					
撤去費用	10,000																																																						
リース解約違約金	22,978																																																						
建物賃貸契約解除違約金	4,450																																																						
合計	91,779																																																						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 4 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 1,211,945 千円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 <u>△300,235</u> 現金及び現金同等物 <u>911,709</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 4 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 1,163,319 千円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 <u>△200,251</u> 現金及び現金同等物 <u>963,067</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 10 月 31 日現在) 現金及び預金勘定 1,720,630 千円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 <u>△200,243</u> 現金及び現金同等物 <u>1,520,388</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)																																																																																																																																	
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>千円 488,056</td> <td>千円 215,129</td> <td>千円 272,927</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (機械装置)</td> <td>37,463</td> <td>9,433</td> <td>28,029</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>195</td> <td>140</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>525,715</td> <td>224,704</td> <td>301,011</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>122,622千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>152,066千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>274,689千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79,724千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78,710千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,935千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>121,176千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,680,247千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,801,423千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	千円 488,056	千円 215,129	千円 272,927	有形固定資産 その他 (機械装置)	37,463	9,433	28,029	無形固定資産 (ソフトウェア)	195	140	54	合計	525,715	224,704	301,011	1年内	122,622千円	1年超	152,066千円	合計	274,689千円	支払リース料	79,724千円	減価償却費相当額	78,710千円	支払利息相当額	3,935千円	未経過リース料		1年内	121,176千円	1年超	1,680,247千円	合計	1,801,423千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>千円 482,330</td> <td>千円 265,720</td> <td>千円 46,333</td> <td>千円 170,276</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (機械装置)</td> <td>23,138</td> <td>11,084</td> <td>3,951</td> <td>8,101</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>195</td> <td>195</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>505,663</td> <td>277,000</td> <td>50,285</td> <td>178,378</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>72,408千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87,163千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159,572千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 6,863千円</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,718千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>27,328千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,799千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,590千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>34,191千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>140,616千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,024,711千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,165,327千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	千円 482,330	千円 265,720	千円 46,333	千円 170,276	有形固定資産 その他 (機械装置)	23,138	11,084	3,951	8,101	無形固定資産 (ソフトウェア)	195	195	-	-	合計	505,663	277,000	50,285	178,378	1年内	72,408千円	1年超	87,163千円	合計	159,572千円	支払リース料	41,718千円	リース資産減損勘定の取崩額	27,328千円	減価償却費相当額	39,799千円	支払利息相当額	2,590千円	減損損失	34,191千円	未経過リース料		1年内	140,616千円	1年超	2,024,711千円	合計	2,165,327千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>千円 485,415</td> <td>千円 254,091</td> <td>千円 231,324</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>41,463</td> <td>14,745</td> <td>26,717</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>195</td> <td>173</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>527,074</td> <td>269,010</td> <td>258,063</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>113,735千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118,131千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>231,866千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>153,465千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>148,325千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,785千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>142,968千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,987,139千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,130,107千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	千円 485,415	千円 254,091	千円 231,324	機械装置	41,463	14,745	26,717	ソフトウェア	195	173	21	合計	527,074	269,010	258,063	1年内	113,735千円	1年超	118,131千円	合計	231,866千円	支払リース料	153,465千円	減価償却費相当額	148,325千円	支払利息相当額	8,785千円	未経過リース料		1年内	142,968千円	1年超	1,987,139千円	合計	2,130,107千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	千円 488,056	千円 215,129	千円 272,927																																																																																																																																
有形固定資産 その他 (機械装置)	37,463	9,433	28,029																																																																																																																																
無形固定資産 (ソフトウェア)	195	140	54																																																																																																																																
合計	525,715	224,704	301,011																																																																																																																																
1年内	122,622千円																																																																																																																																		
1年超	152,066千円																																																																																																																																		
合計	274,689千円																																																																																																																																		
支払リース料	79,724千円																																																																																																																																		
減価償却費相当額	78,710千円																																																																																																																																		
支払利息相当額	3,935千円																																																																																																																																		
未経過リース料																																																																																																																																			
1年内	121,176千円																																																																																																																																		
1年超	1,680,247千円																																																																																																																																		
合計	1,801,423千円																																																																																																																																		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																															
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	千円 482,330	千円 265,720	千円 46,333	千円 170,276																																																																																																																															
有形固定資産 その他 (機械装置)	23,138	11,084	3,951	8,101																																																																																																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	195	195	-	-																																																																																																																															
合計	505,663	277,000	50,285	178,378																																																																																																																															
1年内	72,408千円																																																																																																																																		
1年超	87,163千円																																																																																																																																		
合計	159,572千円																																																																																																																																		
支払リース料	41,718千円																																																																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	27,328千円																																																																																																																																		
減価償却費相当額	39,799千円																																																																																																																																		
支払利息相当額	2,590千円																																																																																																																																		
減損損失	34,191千円																																																																																																																																		
未経過リース料																																																																																																																																			
1年内	140,616千円																																																																																																																																		
1年超	2,024,711千円																																																																																																																																		
合計	2,165,327千円																																																																																																																																		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																																
工具器具備品	千円 485,415	千円 254,091	千円 231,324																																																																																																																																
機械装置	41,463	14,745	26,717																																																																																																																																
ソフトウェア	195	173	21																																																																																																																																
合計	527,074	269,010	258,063																																																																																																																																
1年内	113,735千円																																																																																																																																		
1年超	118,131千円																																																																																																																																		
合計	231,866千円																																																																																																																																		
支払リース料	153,465千円																																																																																																																																		
減価償却費相当額	148,325千円																																																																																																																																		
支払利息相当額	8,785千円																																																																																																																																		
未経過リース料																																																																																																																																			
1年内	142,968千円																																																																																																																																		
1年超	1,987,139千円																																																																																																																																		
合計	2,130,107千円																																																																																																																																		

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年4月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
① 株 式	595,000	595,000	—
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	170,913	170,946	32
計	765,913	765,946	32

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

内 容	中間連結貸借対照表 計 上 額
(1) 子会社及び関連会社株式	
① 子 会 社 株 式	10,000
計	10,000
(2) その他有価証券	
① 割 引 金 融 債	199,934
計	199,934

当中間連結会計期間末(平成18年4月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
① 株 式	1,307,875	1,223,276	△84,599
② 債 券	100,000	95,447	△4,553
③ そ の 他	70,730	70,735	5
計	1,478,605	1,389,458	△89,147

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

内 容	中間連結貸借対照表 計 上 額
(1) 子会社及び関連会社株式	
① 子 会 社 株 式	10,000
計	10,000
(2) その他有価証券	
① 割 引 金 融 債	129,950
計	129,950

前連結会計年度末（平成 17 年 10 月 31 日）

1. 時価のある有価証券

（単位：千円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
① 株 式	—	—	—
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	170,959	170,944	△14
計	170,959	170,944	△14

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

内 容	連結貸借対照表 計 上 額
(1) 子会社及び関連会社株式	
① 子 会 社 株 式	10,000
計	10,000
(2) その他有価証券	
① 割 引 金 融 債	129,970
計	129,970

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 4 月 30 日）

当社が利用しているデリバティブ取引は、全て金利スワップの特例処理をしているため、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間（自平成 17 年 11 月 1 日 至平成 18 年 4 月 30 日）

当社が利用しているデリバティブ取引は、全て金利スワップの特例処理をしているため、注記の対象から除いております。

前連結会計年度（自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 10 月 31 日）

当社が利用しているデリバティブ取引は、全て金利スワップの特例処理をしているため、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)

	通信事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,757,190	945,938	99,128	2,802,256	—	2,802,256
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,757,190	945,938	99,128	2,802,256	—	2,802,256
営業費用	1,527,969	1,090,176	44,062	2,662,208	24,810	2,687,018
営業利益又は 営業損失 (△)	229,220	△144,238	55,066	140,048	(24,810)	115,237

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質・市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

(1) 通信事業・・・移動体通信端末の販売、移動体通信サービスの契約取次、ブロードバンドサービスの契約取次、コールセンターによるテレマーケティング事業

(2) 飲食事業・・・直営方式での焼肉店舗と和食店舗の運営

(3) 不動産賃貸事業・自社所有による不動産賃貸業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (24,810 千円) の主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

	通信事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,990,083	759,994	114,108	2,864,186	—	2,864,186
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,990,083	759,994	114,108	2,864,186	—	2,864,186
営業費用	2,060,024	880,141	45,317	2,985,483	45,247	3,030,731
営業利益又は 営業損失 (△)	△69,940	△120,146	68,790	△121,297	(45,247)	△166,544

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質・市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

(1) 通信事業・・・移動体通信端末の販売、移動体通信サービスの契約取次、ブロードバンドサービスの契約取次、コールセンターによるテレマーケティング事業

(2) 飲食事業・・・直営方式での焼肉店舗と和食店舗の運営

(3) 不動産賃貸事業・自社所有による不動産賃貸業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (45,247 千円) の主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）

	通信事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,909,191	1,913,191	226,214	6,048,597	—	6,048,597
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,909,191	1,913,191	226,214	6,048,597	—	6,048,597
営業費用	3,609,322	2,288,158	161,107	6,058,588	58,131	6,116,720
営業利益又は 営業損失 (△)	299,868	△374,966	65,107	△9,991	(58,131)	△68,122

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質・市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 通信事業・・・移動体通信端末の販売、移動体通信サービスの契約取次、ブロードバンドサービスの契約取次、コールセンターによるテレマーケティング事業
- (2) 飲食事業・・・直営方式での焼肉店舗と和食店舗の運営
- (3) 不動産賃貸事業・・・ショッピングモールのテナントからの賃貸収入事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (58,131 千円) の主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり純資産額 157,531円80銭 1株当たり中間純利益金額 1,415円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 147,456円91銭 1株当たり中間純損失金額 34,680円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 163,668円45銭 1株当たり当期純利益金額 7,717円99銭 潜在株式調整後1株当たり 7,716円29銭 当期純利益金額

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)	前連結事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は純損失金額			
中間(当期)純利益又は純損失(△)	24,800	△662,288	140,166
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失(△)	24,800	△662,288	140,166
期中平均株式数(株)	17,517	19,097	18,161
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	4
(うち新株予約権)	(—)	(—)	(4)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年1月28日 (新株予約権727個)	—
		新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年1月26日 (新株予約権1,500個)	
		新株予約権付社債 新株予約権付社債2,674個	

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>_____</p>	<p>1. 当社は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成18年1月26日開催の第13回定時株主総会で決議いたしました。</p> <p>①新株予約権の割当てを受ける者 当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員及び従業員として採用を予定する者</p> <p>②新株予約権の目的となる株式の種類および数 当社普通株式1,500株を上限とする。</p> <p>③新株予約権の数 1,500個を上限とする。</p> <p>④新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>⑤新株予約権を行使することができる期間 平成20年1月27日から平成22年1月26日まで</p>

5. 生産、仕入及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

期 別 部 門 別	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
通信事業	—	—%	—	—%
飲食事業	70,399	38.9	180,819	—
不動産賃貸事業	—	—	—	—
合 計	70,399	38.9	180,819	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

(単位：千円)

期 別 部 門 別	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
通信事業	841,509	124.8%	674,165	—%
飲食事業	237,414	96.1	247,173	—
不動産賃貸事業	—	—	—	—
合 計	1,078,923	117.1	921,338	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込み生産を行っておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

期 別 部 門 別	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
通信事業	1,990,083	113.3%	1,757,190	—%
飲食事業	759,994	80.3	945,938	—
不動産賃貸事業	114,108	115.1	99,128	—
合 計	2,864,186	102.2	2,802,256	—

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間	
	金 額	割 合	金 額	割 合
ボーダフォン株式会社	866,528	30.3%	708,953	26.2%

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。